

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自昭和54年4月 1日
至昭和55年3月31日
自昭和55年4月 1日
至昭和56年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年6月 29日提出

会 社 名	第一工業製薬株式会社
英 訳 名	Dai-ichi Sangyo Co., Ltd.
代表者の役職氏名	取締役 隆彦

本店の所在の場所 京都市下京区西七条東久保町55番地

電話番号 京都(075)313局5131番(代表) 連絡者: 経理課長 中村洋一

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋3丁目12番1号 第一三木ビル3階

第一工業製薬株式会社 東京支社

電話番号 東京(03)274局6058番(直通) 連絡者: 東京事務所課長 宮崎一彦

連結財務諸表について

1. 連結財務諸表（連結会計年度：昭和55年4月1日から昭和56年3月31日まで）は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）に準拠して作成した。
2. この連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人朝日会計社の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

第一工業製薬株式会社

取締役社長 三 浦 隆 彦 殿

昭和56年6月27日

監査法人 朝 日 会 計 社

代表社員 公認会計士
関与社員

関与社員 公認会計士

大久保
計士
印

大久保
計士
印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている第一工業製薬株式会社の昭和55年4月1日から昭和56年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、第一工業製薬株式会社及び連結子会社の昭和56年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監査法人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

富士ビルディング

関与社員が主として

監査法人 朝 日 会 計 社 京都事務所

執務した事務所

京都市下京区四条通新町東入ル月鉾町62番地

住友生命京都ビル

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位: 千円)

年度別 科 目	前連結会計年度末(昭和55年3月31日現在)		当連結会計年度末(昭和56年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産 の 部		%		%
I. 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	3,708,588		3,814,205	
2. 受取手形及び売掛金(※2)	6,010,609		5,967,928	
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金(※2)	400,994		485,304	
4. 有 価 証 券(※1)	1,212,684		1,128,724	
5. 棚 卸 資 産	4,421,828		4,529,192	
6. 前 払 費 用	106,604		134,828	
7. 非連結子会社及び関連会社未収入金	114,162		145,787	
8. その他の流動資産	147,710		424,441	
9. 貸倒引当金	△ 83,703		△ 78,001	
流動資産合計	16,039,476	69.8	16,552,408	65.9
II. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産(※1)				
1. 建物及び構築物(※3)	2,788,822		3,368,933	
減価償却引当金	1,492,081	1,296,741	1,593,350	1,775,583
2. 機 械 及 び 装 置(※3)	9,304,219		11,765,139	
減価償却引当金	6,417,732	2,886,487	7,067,555	4,697,584
3. 車 両 運 搬 具	80,918		94,552	
減価償却引当金	53,657	27,261	61,995	32,557
4. 工 具 器 具 備 品	528,731		639,581	
減価償却引当金	367,724	161,007	398,924	240,657
5. 土 地(※3)		326,638		324,446
6. 建設仮勘定		908,634		107,904
有形固定資産合計		5,606,768		7,178,731
(2) 無形固定資産				
1. 借 地 権		64,453		64,453
2. 施設利用権		124,967		122,204
3. その他の無形固定資産		21,626		14,450
無形固定資産合計		211,046		201,107
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券(※1)		675,961		676,896
2. 非連結子会社及び関連会社株式		245,938		294,218
3. 非連結子会社及び関連会社出資金		1,000		1,000
4. 長期貸付金		24,569		18,596

年 度 別 科 目	前連結会計年度末(昭和55年3月31日現在)			当連結会計年度末(昭和56年3月31日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
5. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金		346,800	%		7,000	%
6. 長期前払費用		2,142			—	
7. その他の投資その他の資産		169,833			175,882	
8. 株式評価引当金		△ 3,000			—	
9. 貸倒引当金		△ 340,680			—	
投資その他の資産合計		1,122,563	4.9		1,173,592	4.7
固定資産合計		6,940,377	30.2		8,553,430	34.1
資産合計		22,979,853	100.0		25,105,838	100.0

年 度 別 科 目	前連結会計年度末(昭和55年3月31日現在)			当連結会計年度末(昭和56年3月31日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
負債の部			%			%
I. 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		8,100,981			8,645,739	
2. 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金		1,143,217			1,224,739	
3. 短期借入金		2,457,931			2,855,486	
4. 未払費用		640,744			586,466	
5. 事業税等引当金		80,674			23,093	
6. 法人税等引当金		230,563			7,712	
7. その他の流動負債		2,063,702			2,306,169	
流動負債合計		14,717,812	64.0		15,649,404	62.3
II. 固定負債						
1. 長期借入金(※1)		2,651,776			3,889,000	
2. 退職給与引当金		1,976,460			1,976,388	
3. 預り保証金		453,842			474,941	
4. その他の固定負債(※1)		21,663			14,492	
固定負債合計		5,103,741	22.2		6,354,821	25.3
III. 特定引当金						
1. 価格変動準備金		79,524			4,400	
2. 特別償却準備金		6,771			5,804	
特定引当金合計		86,295	0.4		10,204	—
負債合計		19,907,848	86.6		22,014,429	87.6
資本の部						
I. 資本金		1,300,000	5.7		1,300,000	5.2
II. 資本準備金		97,106	0.4		97,106	0.4
III. 利益準備金		280,975	1.2		292,055	1.2
IV. その他の剰余金		1,393,924	6.1		1,402,248	5.6
資本合計		3,072,005	13.4		3,091,409	12.4
負債・資本合計		22,979,853	100.0		25,105,838	100.0

2. 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度 (自昭和54年4月1日至昭和55年3月31日)			当連結会計年度 (自昭和55年4月1日至昭和56年3月31日)		
		金	額	百分比	金	額	百分比
I. 売 上 高			37,297,158	100.0		38,480,599	100.0
II. 売 上 原 価							
1. 期首製品商品棚卸高		1,975,738			2,512,226		
2. 当期商品仕入高		6,020,250			6,349,214		
3. 当期製品製造原価		26,221,731			27,272,569		
合 計		34,217,719			36,134,009		
5. 他勘定へ振替高		227,930			287,510		
6. 期末製品商品棚卸高		2,512,226	31,477,563	84.4	2,710,311	33,136,188	86.1
売上総利益			5,819,595	15.6		5,344,411	13.9
III. 販売費及び一般管理費(※4)							
1. 販 売 費		2,518,886			2,619,749		
2. 一 般 管 理 費		2,231,505	4,750,391	12.7	2,286,779	4,906,528	12.8
営業利益			1,069,204	2.9		437,883	1.1
IV. 営業外収益(※5)							
1. 受取利息及び割引料		126,130			173,743		
2. 有価証券利息		71,662			76,363		
3. 受取配当金		70,790			67,013		
4. 固定資産賃貸料		54,606			52,865		
5. その他雑益		184,096	507,284	1.4	244,673	614,657	1.6
V. 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料		625,318			880,111		
2. その他雑損		211,378	836,696	2.3	245,536	1,125,647	2.9
経常利益(△印は損失)			739,792	2.0		△ 73,107	△0.2
VI. 特別利益							
1. 固定資産売却益		92,346			13,431		
2. 株式評価引当金戻入額		30,000			—		
3. 貸倒引当金戻入額		—			6,874		
4. 固定資産収用補償受入額		—	122,346	0.3	7,417	27,722	0.1
VII. 特別損失							
1. 役員退職慰労金		16,805			—		
2. 固定資産処分損		37,021			—		
3. 固定資産圧縮損		81,430			—		
4. 非連結子会社に対する貸倒引当金繰入額		19,000	154,256	0.4	—	—	—
税金等調整前当期純利益 (△印は損失)			707,882	1.9		△ 45,385	△0.1
VIII. 特定引当金取崩額							
1. 価格変動準備金取崩額		—			75,124		
2. 特別償却準備金取崩額		—	—	—	967	76,091	0.2

(単位：千円)

科 目	年 度 別	前 連 結 会 計 年 度 (自昭和54年4月1日 至昭和55年3月31日)			当 連 結 会 計 年 度 (自昭和55年4月1日 至昭和56年3月31日)		
		金 額		百分比	金 額		百分比
Ⅱ. 特定引当金繰入額				%			%
1. 価格変動準備金繰入額		7,691			—		
2. 特別償却準備金繰入額		6,771	14,462	0.0	—	—	—
税金等調整前当期利益			693,420	1.9		30,706	0.1
法人税及び住民税額			337,465	0.9		31,395	0.1
法人税及び住民税追徴税額			—	—		6,669	0.0
法人税還付税額			—	—		140,762	0.3
当期利益			355,955	1.0		133,404	0.3

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	年 度 別	前 連 結 会 計 年 度 (自昭和54年4月1日 至昭和55年3月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (自昭和55年4月1日 至昭和56年3月31日)	
		金 額		金 額	
I. その他の剰余金期首残高			1,038,029		1,393,924
Ⅱ. その他の剰余金減少高					
1. 利益準備金繰入額		60		11,080	
2. 配 当 金		—		104,000	
3. 役 員 賞 与		—	60	10,000	125,080
Ⅲ. 当期利益			355,955		133,404
Ⅳ. その他の剰余金期末残高			1,393,924		1,402,248

連結財務諸表作成の基本となる事項

年度別 項目	前 連 結 会 計 年 度 (自昭和54年4月1日 至昭和55年3月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (自昭和55年4月1日 至昭和56年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社のうち、ゲンブ㈱、日本レブロス㈱、第一化工㈱の3社が連結の範囲に含まれている。 なお、新日本化学㈱、第一倉庫㈱他3社の5社は連結の範囲に含めていない。 これら非連結子会社5社の合計総資産及び売上高は、連結総資産及び売上高のそれぞれ10%以下(売上高3.8%、総資産2.4%)であり、いずれも小規模で、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	同 左 これら非連結子会社5社の合計総資産及び売上高は、連結総資産及び売上高のそれぞれ10%以下(売上高3.7%、総資産2.6%)であり、いずれも小規模で、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。
2. 持分法の適用に関する事項	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)」附則2により、非連結子会社(5社)及び関連会社(3社)に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価している。 非連結子会社は上記1の5社であり、関連会社は㈱ニッポンティーボール他2社の3社である。	同 左
3. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準 棚卸資産……主として月次総平均法に基づく原価法により評価している。 有価証券及び投資有価証券……移動平均法に基づく原価法により評価している。 (2) 重要な有形固定資産の減価償却方法 税法に定める耐用年数により定率法で行っている。ただし、一部の親会社工場及び一部の連結子会社においては、定額法によっている。 なお、定額法で償却している有形固定資産は、取得原価で、建物及び構築物の約35%、機械及び装置の約40%である。 (3) 重要な負債性引当金の計上基準 退職給与引当金は、自己都合退職による期末要支給額の50%を引当計上している。	(1) 同 左 (2) 同 左 なお定額法で償却している有形固定資産は、取得原価で、建物及び構築物の約38%、機械及び装置の約46%である。 (3) 重要な負債性引当金の計上基準 税法の改正に基づき、当期より退職給与引当金の残高基準を期末要支給額の50%から、40%に変更した。なお、この変更にあたり税法の経過措置の適用を受けることとしたので、退職給与引当金勘定の当期末残高は自己都合退職に基づく期末要支給額に対して45.6%相当額となっている。 また本来、当期の経費に計上すべき退職給与引当金勘定繰入額373,637千円に比較して152,283千円は変更により生じた引当超過額の取崩額と相殺される結果となるので、当期繰入は同額だけ少なくなっている。

年度別 項目	前 連 結 会 計 年 度 (自昭和54年4月1日至昭和55年3月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (自昭和55年4月1日至昭和56年3月31日)
	(4) 外貨建債権債務の換算基準 短期金銭債権については、決算日の為替相場により、投資有価証券及び長期金銭債務(1年以内返済予定分を含む)については、取得時又は発生時の為替相場により換算している。 (5) 貸倒引当金の計上基準 原則として税法基準によっているが、必要に応じて個々の債権の回収可能性を検討して計上している。	(4) 外貨建資産負債の換算基準 短期金銭債権債務は特約のあるものを除き、決算日の為替相場により円換算している。 投資有価証券は取得時の為替相場により円換算している。1年以内返済予定の長期借入金は、外貨建取引等会計処理基準の適用により、当期より決算日の為替相場によることに変更した。 ただし、期末残高はない。 (5) 貸倒引当金の計上基準 原則として税法基準(法定繰入率)によっているが、必要に応じて個々の債権の回収可能性を検討して計上している。
4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準として段階法によることとしている。 なお 相殺消去差額はない。	同 左
5. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社相互間の取引から生じた売買資産に含まれる未実現損益は、その全額を消去している。 なお、連結子会社には少数株主は存在していない。	同 左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分又は損失金処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成されている。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以後に発生した金額を連結利益準備金に含めている。	同 左
7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理(税効果会計)は適用していない。	同 左

連結財務諸表注記事項

年度別 項目	前 連 結 会 計 年 度 (自昭和54年4月1日至昭和55年3月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (自昭和55年4月1日至昭和56年3月31日)																										
1. 保 証 債 務	昭和55年3月31日現在の保証債務残高は、 1,721,652千円である。	昭和56年3月31日現在の保証債務残高は、 1,868,273千円である。																										
2. 担保差入資産 (※1)	有価証券26,646千円、投資有価証券268,879千円及び有形固定資産1,783,808千円を短期借入金250,000千円、長期借入金3,715,810千円及びその他の債務485,105千円の担保に供している。	有価証券25,407千円、投資有価証券211,682千円及び有形固定資産4,507,532千円を長期借入金5,029,466千円及びその他の債務413,428千円の担保に供している。																										
3. 手形割引高及び 裏書譲渡高(※2)	(1) 昭和55年3月31日現在の受取手形割引高は、3,347,956千円である。 (2) 裏書譲渡高はなし。	(1) 昭和56年3月31日現在の受取手形割引高は、3,571,178千円である。 (2) 裏書譲渡高はなし。																										
4. 圧縮記帳額 (※3)	有形固定資産について取得価額から次の圧縮記帳額を直接控除している。 <table><tr><td>建 物</td><td>256,492千円</td></tr><tr><td>構 築 物</td><td>42,382千円</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>102,016千円</td></tr><tr><td>土 地</td><td>50,200千円</td></tr><tr><td>計</td><td>451,090千円</td></tr></table>	建 物	256,492千円	構 築 物	42,382千円	機械及び装置	102,016千円	土 地	50,200千円	計	451,090千円	有形固定資産について取得価額から、次の圧縮記帳額を直接控除している。 <table><tr><td>建 物</td><td>256,492千円</td></tr><tr><td>構 築 物</td><td>42,382千円</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>100,239千円</td></tr><tr><td>土 地</td><td>50,200千円</td></tr><tr><td>計</td><td>449,313千円</td></tr></table>	建 物	256,492千円	構 築 物	42,382千円	機械及び装置	100,239千円	土 地	50,200千円	計	449,313千円						
建 物	256,492千円																											
構 築 物	42,382千円																											
機械及び装置	102,016千円																											
土 地	50,200千円																											
計	451,090千円																											
建 物	256,492千円																											
構 築 物	42,382千円																											
機械及び装置	100,239千円																											
土 地	50,200千円																											
計	449,313千円																											
5. 販売費及び一般 管理費 (※4)	販売費及び一般管理費における主な項目は下記のとおりである。 <table><tr><td>運賃及び荷造費</td><td>995,492千円</td></tr><tr><td>給 料 手 当</td><td>1,250,413千円</td></tr><tr><td>賞 与</td><td>524,406千円</td></tr><tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td>175,332千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,092千円</td></tr><tr><td>事業税等引当金繰入額</td><td>90,208千円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>62,970千円</td></tr></table>	運賃及び荷造費	995,492千円	給 料 手 当	1,250,413千円	賞 与	524,406千円	退職給与引当金繰入額	175,332千円	貸倒引当金繰入額	4,092千円	事業税等引当金繰入額	90,208千円	減価償却費	62,970千円	販売費及び一般管理費における主な項目は、下記のとおりである。 <table><tr><td>運賃及び荷造費</td><td>1,063,142千円</td></tr><tr><td>給 料 手 当</td><td>1,384,813千円</td></tr><tr><td>賞 与</td><td>523,927千円</td></tr><tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td>86,746千円</td></tr><tr><td>事業税等引当金繰入額</td><td>14,238千円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>71,212千円</td></tr></table>	運賃及び荷造費	1,063,142千円	給 料 手 当	1,384,813千円	賞 与	523,927千円	退職給与引当金繰入額	86,746千円	事業税等引当金繰入額	14,238千円	減価償却費	71,212千円
運賃及び荷造費	995,492千円																											
給 料 手 当	1,250,413千円																											
賞 与	524,406千円																											
退職給与引当金繰入額	175,332千円																											
貸倒引当金繰入額	4,092千円																											
事業税等引当金繰入額	90,208千円																											
減価償却費	62,970千円																											
運賃及び荷造費	1,063,142千円																											
給 料 手 当	1,384,813千円																											
賞 与	523,927千円																											
退職給与引当金繰入額	86,746千円																											
事業税等引当金繰入額	14,238千円																											
減価償却費	71,212千円																											
6. 非連結子会社に 係る営業外収益 (※5)	非連結子会社との取引により発生した収益の項目が営業外収益の $\frac{10}{100}$ を超えており、その内容は以下のとおりである。 <table><tr><td>固定資産賃貸料</td><td>52,795千円</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>18,288千円</td></tr><tr><td>計</td><td>71,083千円</td></tr></table> なおイ・前期の固定資産賃貸料は43,404千円である。 ロ・非連結子会社との取引による費用のうち固定資産賃貸料に対する貸与資産経費は当期52,382千円であり前期は43,002千円である。	固定資産賃貸料	52,795千円	そ の 他	18,288千円	計	71,083千円	非連結子会社との取引により発生した収益の項目が営業外収益の $\frac{10}{100}$ を超えており、その内容は以下のとおりである。 <table><tr><td>固定資産賃貸料</td><td>50,880千円</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>13,108千円</td></tr><tr><td>計</td><td>63,988千円</td></tr></table> イ・非連結子会社との取引による費用のうち固定資産賃貸料に対する貸与資産経費は当期46,215千円である。	固定資産賃貸料	50,880千円	そ の 他	13,108千円	計	63,988千円														
固定資産賃貸料	52,795千円																											
そ の 他	18,288千円																											
計	71,083千円																											
固定資産賃貸料	50,880千円																											
そ の 他	13,108千円																											
計	63,988千円																											